婦人科（子宮頸がん）検診申込み受付中！
～20歳から受けよう！がん検診～

保健福祉係

子宮頸がんは、女性なら誰でもかかる可能性のある病気で、近年、39歳以下の女性で子宮頸がんの発病や死亡が増えています。検診を受けることで早期発見が出来れば、体への負担も少ない治療で済み、妊娠や出産も可能になります。

まだお申込みされていない人は、この機会にぜひ受けましょう。（すでにお申込みいただいた人は、９月上旬に問診票等をお送りします。）

日にち	10月11日（水）12日（木）18日（水）
受付時間	①午後１時　②午後１時30分
場所	立科町老人福祉センター
内容	子宮頸部（子宮の入口）の細胞診・視診等 ※子宮体部（子宮の奥の方）の検診は実施しません。
対象者	20歳以上の女性
検診料金	1,000円または節目検診無料券

※次に該当する人は、集団検診ではなく医療機関での受診をお勧めします。
子宮の全摘手術を受けている人、不正出血等の自覚症状がある人や子宮の病気で通院中（経過観察中）の人、性交渉の経験のない人
※生理中でも検査は可能ですが、出血量の多い２～３日目は避けましょう。

申込み･お問合せ　保健福祉係　電話 88−8407　有線2311

地域おこし協力隊“奔走中”

地域振興係

●産業振興担当
芳賀　宏です。

ネットメディアの「Hint-pot」に地域おこし協力隊としての活動が掲載されました。2月から隔週で計10回、テーマは実際の生活や手伝わせていただいているリンゴやワインブドウ栽培、狩猟とジビエ、空き家に関わる問題など多岐にわたります。

主に女性向けの話題を扱うサイトですが、新聞記者時代の後輩が編集を務めている関係から、「移住は都会の人にとっては人気のあるテーマ。実際に暮らしている実感を書いてほしい」という依頼でした。原稿を書くのは慣れているものの、どうしても新聞調になってしまうところを意図的にやわらかい文章にしていくのは、自分にとっても勉強になりました。

ネットメディアにおいてPV（ページビュー）は機密事項なので明かせませんが、検索エンジンのYahoo!に掲載されたほか、町の公式SNSでも告知していただいたおかげもあり決して少なくないPV数をたたき出しました。

後輩の編集者がいうように、やはり移住は大きな関心事なのだと感じます。同時に、今回の連載を執筆しながらいろいろと考えるところもありました。

立科町だけでなく、人口減に悩む多くの市町村が移住促進を政策に掲げています。しかし日本全体の人口減少に歯止めがかからない現状は、自治体による移住者の“獲得競争”の様相を招いています。そうしたなか、立科町に来てもらうためには何が必要なのか？

いくら「自然豊か」とアピールしても、国土の3分の2が森林である日本は都会を離れたらどこも似たような環境です。また、先の統一地方選をみても分かるように、「子育て支援」を標榜しない市町村などありません。

たとえば「2拠点住居のサブスクリプション」や高齢化社会に向けた「終の棲家提供」、何歩も前に進んだ「独自のベーシックインカム」といったような、移住すれば大きなメリットがあると感じられる大胆さで差別化しなければ獲得競争に参戦すらできません。考えもせず“無理”と決めつけるのが最もナンセンス。探すべきは「できない理由」ではなく、「どうすればできるか」なのです。

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。隊員は各自治体の委嘱を受け、任期はおおむね1年から3年です。具体的な活動内容や条件、待遇等は各自治体により様々ですが、総務省では、地域おこし協力隊員の活動に要する経費に対して隊員1人あたり480万円を上限として財政措置を行っています。（参照：総務省HP）